

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

フィンランド共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- (1) 格付は、高い所得水準と高度に発展した経済、政府の潤沢な金融資産保有などによる外的ショックへの耐性の高さを評価している。25年の経済は内需・外需がともに振るわず、緩やかな成長にとどまった。現政権は財政支出の抑制や税制改革により財政健全化を進めてきたが、想定以上の社会保障給付費の増加や防衛支出の拡大により GDP 比で 4%を超える財政赤字が継続する見込みである。景気が停滞するなか、更なる政府支出の削減には社会的・政治的な制約を伴うことから、財政運営の柔軟性は徐々に低下しつつある。政府の保有する金融資産や民間金融部門の国債引受能力などを踏まえれば当面は財政の悪化を許容できると JCR はみているが、その余地は狭まりつつある。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。JCR では 27 年 4 月に予定されている総選挙後の財政政策運営に注目している。
- (2) 人口約 560 万人と経済規模は小さいが、25 年の一人当たり GDP（購買力平価）は 6.7 万米ドルに上り、高い所得水準と高度に発展した経済を有する。25 年の経済は、失業率の増加や住宅市場の冷え込みを背景として個人消費や設備投資が低迷し、0.2%の成長にとどまった。足元では個人消費に回復の兆しがみられるものの、中東情勢を背景として物価上昇圧力が高まっており、26 年の経済も小幅な成長になるとみている。
- (3) 政府はこれまで財政健全化に向け、社会保障費の抑制や税制改正等を進めてきた。しかし、24 年以降は景気低迷による税収の伸び悩みに加え、想定以上に増加した社会保障費や防衛支出の拡大により財政収支は悪化している。25 年の財政赤字は GDP 比 3.4%であった。今後も高水準の政府支出が続くことに加え、過去に低利で調達した国債の借換により支払金利も上昇していくことから、26 年以降の財政赤字は GDP 比 4%台半ばで推移し、政府債務も GDP 比で 100%近くまで増加する見込みである。もっとも、年金基金の資産蓄積等を背景として一般政府部門のネットポジションは GDP 比で 60%程度の資産超過となっており、債務増加に対する一定の余力を有していると JCR はみている。ただし、中期的にはこの余力は低下していくと見込まれる。こうした財政収支の構造的悪化を受け、フィンランドは 26 年 1 月、EU より過剰赤字是正手続（EDP）の開始を勧告された。政府は財政再建に向けた追加的な措置を講じているが、現政権の残り少ない任期においては効果が限られ、本格的な財政改善の実現は 27 年 4 月に行われる予定の総選挙で発足する次期政権に委ねられている。次期政権においては、財政健全化に向けた歳出・歳入両面での改革が必要となるとみられ、JCR では今後の財政運営について注視していく。
- (4) 25 年は輸出の増加により貿易黒字が拡大し、経常収支は 1.3%の黒字になったとみられる。対外純資産は 25 年末時点で GDP 比約 20%であり、良好な対外ポジションを維持している。銀行部門の自己資本比率や不良債権比率は健全な水準を維持しており、金融システムの安定性は高い。

（担当）増田 篤・伊藤 信太郎

■ 格付対象

発行体：フィンランド共和国

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年5月29日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) フィンランド共和国
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル